



浜口清志 議員 (日本共産党)

地域防災計画 (震災対策編) の取組は

答弁…民間井戸の活用と備蓄品の充実を図る

問 ライフライン施設の安全化をどのように捉えているか。

市が把握している井戸は民間所有を含めて263本あるが、市として、災害用井戸は何本必要と捉えているか。

また、指定避難所の小・中学校防災倉庫に備蓄品は十分あるか。

答 民間井戸の所有者等から、災害時に井戸水を無償で提供いただく災害時協力井戸制度の導入を検討しており、目標値は定めていないが、導入時には協力を呼びかけていく。備蓄品は避難者等に対し、1.5日分を確保するとともに企業との協定等も活用し、充実を図る。



可搬式緊急送水ユニット (手押しポンプ)

部活 部活動の地域移行の取組は

答弁…計画的かつ段階的に進めている

問 6年11月から市内全ての中学校の休日部活動が地域移行になる予定である。

①委託先は。②活動時間は何時間か。③地域部活動に移行するメリット、デメリットは。④保護者の受益者負担額は1か月当たりいくらか。

答 委託先は、白岡シュポルト・ファアインであり、活動時間は1回3時間以内である。メリットは、より専門的な指導が受けられることなど、デメリットは、保険加入や受益者負担が必要になることである。受益者負担額は、運営協議会で意見を聴きながら検討する。



野々口真由美 議員 (TSUNAGU)

お互いが安心して暮らせる白岡市に

答弁…多文化共生施策を推進していく

問 更に増加すると予想される外国人に対し、行政においては、包括的な支援が求められている。唯一の受け皿である国際交流会と各課との連携の強化、公式ホームページのやさしい日本語対応、さらに、将来的には、外国人総合窓口の設置が必要と考えるがいかがか。

答 引き続き、白岡国際交流会と関係各課との連携を図るとともに、市公式ホームページなどで外国語や、やさしい日本語による情報提供に努めていく。外国人向けの総合窓口は、今後の課題として認識している。



白岡国際交流会 ホームページより

教育 教育支援センターの“支援”とは

答弁…社会的自立に向けた支援である

問 なぜ、小学校高学年から中学生までしか受け入れないのか。なぜ、高等学校進学が目標となっているのか。不登校の理由に応じた関わりが重要であるのは言うまでもない。教育支援センターは、なんのためにあるのか。本来の目的に即した運営になるよう改善を求める。

答 教育支援センターは小学1年生から通室可能である。高校進学のみを目指すのではなく、社会的自立に向けた集団適応指導や学習指導などを行うことを目的とした施設である。今後も学校、行政機関との連携を強化し、不登校児童生徒の支援の充実に努めていく。